

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	673,359	流動負債	32,510
現金・預金	649,698	預り金	2,244
前払費用	1,035	未払金	6,130
未収委託者報酬	9,769	未払手数料	3,574
未収運用受託報酬	541	未払費用	13,205
その他	12,314	未払法人税等	7,355
固定資産	182,862	固定負債	572
有形固定資産	3,485	繰延税金負債	572
建物	2,466	負債合計	33,082
器具備品	1,018	(純資産の部)	
無形固定資産	118,841	株主資本	821,842
ソフトウェア	118,841	資本金	900,000
投資その他の資産	60,535	資本剰余金	900,000
投資有価証券	51,869	資本準備金	900,000
長期差入保証金	8,666	利益剰余金	△978,157
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△978,157
		評価・換算差額等	1,296
		その他有価証券評価差額金	1,296
		純資産合計	823,139
資産合計	856,221	負債・純資産合計	856,221

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		62,578
委託者報酬	34,835	
運用受託報酬	27,742	
営業費用		98,518
支払手数料	16,299	
広告宣伝費	15,108	
調査費	54,074	
委託計算費	10,396	
営業雑経費	2,638	
一般管理費		278,662
営業損失(△)		△314,602
営業外収益		209
受取利息	4	
雑収入	205	
経常損失(△)		△314,393
特別利益		2,000
新株予約権戻入益	2,000	
税引前当期純損失(△)		△312,393
法人税、住民税及び事業税		950
当期純損失(△)		△313,343

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△664,814	△664,814	335,185
当期変動額						
新株の発行	400,000	400,000	400,000	-	-	800,000
当期純損失(△)	-	-	-	△313,343	△313,343	△313,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	400,000	400,000	400,000	△313,343	△313,343	486,657
当期末残高	900,000	900,000	900,000	△978,157	△978,157	821,842

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
当期首残高	-	-	2,000	337,185
当期変動額				
新株の発行	-	-		800,000
当期純損失(△)	-	-		△313,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,296	1,296	△2,000	△703
当期変動額合計	1,296	1,296	△2,000	485,953
当期末残高	1,296	1,296	-	823,139

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具備品4～10年であります。

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正を当事業年度の期首から適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

	第4期 (2019年3月31日現在)
建物	744
器具備品	1,938

2. 関係会社に対する金銭債務

(単位:千円)

	第4期 (2019年3月31日現在)
短期金銭債務	1

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(単位:千円)

	第4期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業費用及び一般管理費	842

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,000	10,000	-	40,000

(変動事由の概要)

新株の発行による増加

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	134	-	134	-	-

(変動事由の概要)

新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(千円)

繰越欠損金	293,203
その他	5,481
繰延税金資産小計	298,685
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△293,203
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,481
評価性引当額小計	△298,685
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△572
繰延税金負債合計	△572
繰延税金負債純額	△572

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、銀行預金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。また、投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

銀行預金は、信用度の高い金融機関に対する短期の預金であります。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理については、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、十分な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	649,698	649,698	-
(2)未収委託者報酬	9,769	9,769	-
(3)未収運用委託報酬	541	541	-
(4)投資有価証券	51,869	51,869	-
(5)長期差入保証金	8,666	8,666	-
資産計	720,544	720,544	-
(1)未払金	(6,130)	(6,130)	-
(2)未払手数料	(3,574)	(3,574)	-
負債計	(9,704)	(9,704)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用委託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4)投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

- (5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、賃貸借契約の内容及び敷金の性質から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

負債

- (1)未払金及び(2)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マネックスグループ株式会社	東京都港区	(被所有)直接 51.01%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受 (注1)	408,080	-	-
その他の関係会社	株式会社クレディセゾン	東京都豊島区	(被所有)直接 44.00%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受 (注1)	352,000	-	-

(注1) 当社の増資時に発行株式を引き受けたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

	第4期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	20,578 円 47 銭
1株当たり当期純損失金額	8,928 円 21 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注)本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。